

第8期

運用報告書(全体版)

シェール関連株オープン

【2017年4月10日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「シェール関連株オープン」は、2017年4月10日に第8期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

【ホームページ】

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2013年4月25日から2018年4月9日までです。	
運用方針	シェール関連株マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券への投資を通じて、実質的に米国、カナダおよびメキシコのシェール関連企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	シェール関連株マザーファンド	米国、カナダおよびメキシコの取引所上場(上場予定を含みます。)株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	シェール関連株マザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年4月9日および10月9日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前		S&P 500指数 (円換算後) (参考指数)	騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		分配金	騰落率					
4期(2015年4月9日)	円 11,139	円 200	% 2.2	ポイント 250,473.39	% 17.5	% 91.8	% —	百万円 3,227
5期(2015年10月9日)	9,950	0	△10.7	241,591.47	△ 3.5	90.4	—	2,290
6期(2016年4月11日)	8,424	0	△15.3	221,366.04	△ 8.4	94.2	—	1,432
7期(2016年10月11日)	8,616	0	2.3	224,912.46	1.6	92.8	—	1,337
8期(2017年4月10日)	9,173	0	6.5	262,477.82	16.7	89.5	—	1,576

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) S&P 500指数(円換算後)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

S&P 500指数(円換算後)は、当該日前営業日の現地終値を為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は、実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

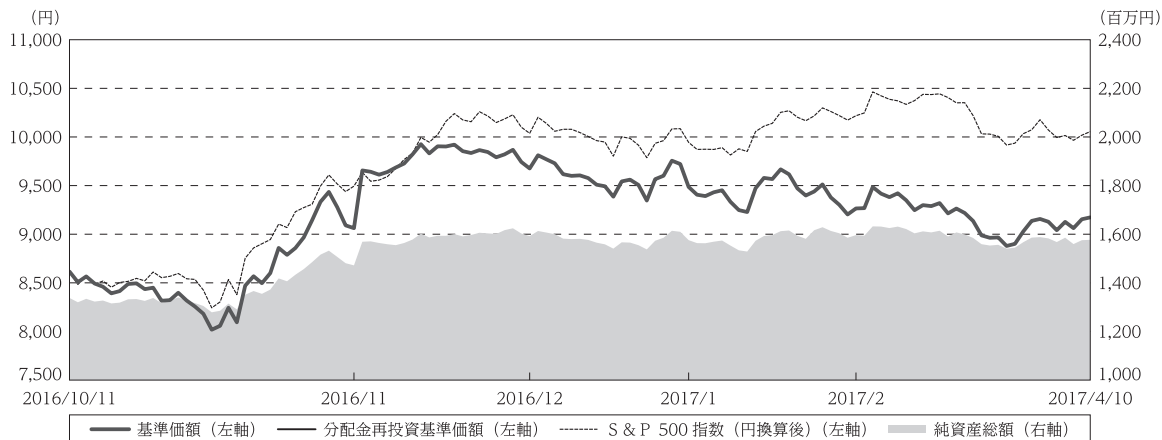
年月日	基準価額		S&P 500指数 (円換算後) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率				
(期首) 2016年10月11日	円 8,616	% —	ポイント 224,912.46	% —	% 92.8	% —
10月末	8,318	△ 3.5	222,975.35	△ 0.9	88.3	—
11月末	9,062	5.2	247,847.88	10.2	89.5	—
12月末	9,676	12.3	262,016.30	16.5	87.7	—
2017年1月末	9,486	10.1	259,589.23	15.4	91.5	—
2月末	9,265	7.5	266,739.06	18.6	90.2	—
3月末	9,157	6.3	265,672.65	18.1	89.2	—
(期末) 2017年4月10日	9,173	6.5	262,477.82	16.7	89.5	—

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年10月12日～2017年4月10日)



期首：8,616円

期末：9,173円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：6.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、S & P 500指数(円換算後)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2016年10月11日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「シェール関連株マザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・トランプ米政権の下、インフラ投資が拡大するとの見方が強まる中、業績の拡大が期待できる建設資材株や化学株が大幅に上昇したことがプラス要因となりました。
- ・個別銘柄では、VULCAN MATERIALSやMARTIN MARIETTA MATERIALS、EASTMAN CHEMICALなどが上昇したことがプラス要因となりました。
- ・円安米ドル高が進んだことがプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・シェール関連の探査・掘削株の多くが高値警戒感の高まりを受けて反落したことがマイナス要因となりました。
- ・個別銘柄では、GULFPORT ENERGY CORPORATIONやCARRIZO OIL & GAS、SM ENERGYなどが下落したことがマイナス要因となりました。

投資環境

(2016年10月12日～2017年4月10日)

当期の北米株式市場は、2016年10月末にかけて景気指標が市場予想を下回ったことなどからもみ合う展開が続き、11月に入ると米大統領選挙を巡る不透明感が高まり、軟調に推移しました。しかし、トランプ氏が勝利し、同氏の財政出動や金融規制緩和等への期待を背景に反発しました。12月中旬以降は米連邦公開市場委員会（FOMC）で追加利上げが決定されたことに加え、2017年の利上げ見通しが引き上げられたことから、もみ合う展開となりました。2017年に入ってから、トランプ米政権の政策に対する期待が再び高まり、上値を試す展開となりました。3月以降は、利上げが再び実施されたことに加え、トランプ米政権の政策運営に対する不透明感が高まったことなどから、高値圏でもみ合う展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年10月12日～2017年4月10日)

<シェール関連株オープン>

「シェール関連株マザーファンド」の組入比率は期を通じて高位を維持して運用しました。実質株式組入比率は概ね86%から93%台で推移させました。2016年10月下旬から11月上旬、11月下旬から2017年1月上旬および3月下旬から期末にかけては、高値警戒感などから原油価格の下落が見込まれると判断し、実質株式組入比率を80%台後半に引き下げました。

○シェール関連株マザーファンド

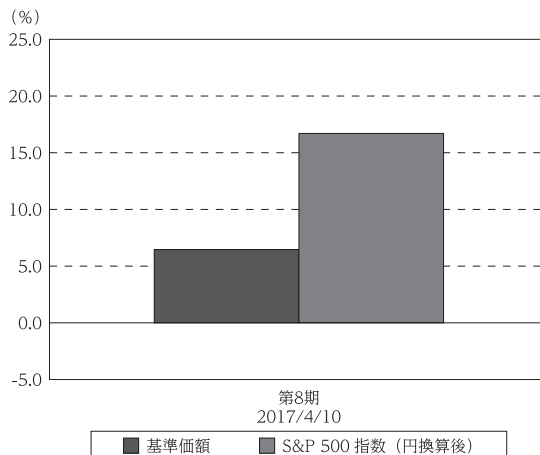
原油価格が上昇基調からもみ合う展開に移ったと判断し、シェール関連の探査・掘削株のウェイトを段階的に引き下げる一方、トランプ米政権のインフラ拡大政策による恩恵を受けると見込まれる素材株、化学関連株のウェイトを高めました。2017年3月以降は、米国の追加利上げに対する警戒感が後退する中、株価の出遅れ感を判断し、公益株のウェイトを引き上げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年10月12日～2017年4月10日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているS&P 500指数（円換算後）の騰落率を10.2%下回りました。要因といたしまして、参考指数は、米大統領選挙が行われた2016年11月以降、規制緩和と収益改善期待から金融株が大幅に上昇したことに対し、当ファンドにおいては金融株の組入れがなかったことが主な要因です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、S&P 500指数（円換算後）です。

分配金

(2016年10月12日～2017年4月10日)

当ファンドは、毎年4月9日および10月9日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勧告のうえ決定します。

当期の分配につきましては、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第8期
	2016年10月12日～ 2017年4月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	507

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境)

北米株式市場は、トランプ米政権の税制改革などの政策や政権の運営に対する不透明感などから一時的に調整する局面があると考えます。しかし、景気拡大の継続に伴う企業業績の改善基調に変化はなく、調整後、株式市場は再び上昇基調を辿ると予想します。シェール関連株については、現状の原油価格の水準でも採算が十分にとれる優良なシェール油田を中心に生産が増えつつあります。シェールオイルの増産により利益の改善が期待できる企業は、株式市場において選別投資の対象として注目を集めることが予想されます。

(運用方針)

<シェール関連株オープン>

「シェール関連株マザーファンド」の組入れを高位に維持する方針です。

○シェール関連株マザーファンド

ファンドの基本方針に基づき、米国、カナダおよびメキシコの企業の中から、シェールガス／オイルの生産拡大により成長が期待される企業、エネルギーコストの低下により恩恵を受ける企業に投資をします。個別では財務状況が良好であり、効率的な生産活動を行っている石油掘削関連株の選別を強化します。なお、組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

○ 1万口当たりの費用明細

(2016年10月12日～2017年4月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 76	% 0.830	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(34)	(0.375)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(39)	(0.428)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.077	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(7)	(0.077)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	2	0.020	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	85	0.928	
期中の平均基準価額は、9,160円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年10月12日～2017年4月10日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
シェール関連株マザーファンド	千口 154,479	千円 162,000	千口 45,986	千円 49,000

(注) 口数・金額の単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2016年10月12日～2017年4月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	シェール関連株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,809,631千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,368,990千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.76

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月12日～2017年4月10日)

利害関係人との取引状況

<シェール関連株オープン>

該当事項はございません。

<シェール関連株マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
株式	百万円 880	百万円 133	15.1	百万円 928	百万円 99	10.7

平均保有割合 57.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

シェール関連株オープン

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,177千円
うち利害関係人への支払額 (B)	103千円
(B) / (A)	8.8%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはOKASAN SECURITIES TOKYO/JAPANです。

○組入資産の明細

(2017年4月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
シェール関連株マザーファンド	1,333,779	1,442,272	1,521,741

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2017年4月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
シェール関連株マザーファンド	1,521,741	94.7
コール・ローン等、その他	84,756	5.3
投資信託財産総額	1,606,497	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) シェール関連株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(2,502,217千円)の投資信託財産総額(2,597,765千円)に対する比率は96.3%です。

(注) シェール関連株マザーファンドにおける外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=111.43円、1カナダドル=83.08円、1メキシコペソ=5.99円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年4月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,606,497,798
コール・ローン等	84,755,915
シェール関連株マザーファンド(評価額)	1,521,741,883
(B) 負債	29,611,753
未払解約金	16,844,843
未払信託報酬	12,668,243
未払利息	106
その他未払費用	98,561
(C) 純資産総額(A-B)	1,576,886,045
元本	1,719,132,932
次期繰越損益金	△ 142,246,887
(D) 受益権総口数	1,719,132,932口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,173円

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は0.9173円です。

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は142,246,887円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,552,840,477円、期中追加設定元本額は360,251,125円、期中一部解約元本額は193,958,670円です。

○損益の状況 (2016年10月12日～2017年4月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 10,870
受取利息	290
支払利息	△ 11,160
(B) 有価証券売買損益	83,929,757
売買益	98,798,144
売買損	△ 14,868,387
(C) 信託報酬等	△ 12,768,448
(D) 当期損益金(A+B+C)	71,150,439
(E) 前期繰越損益金	△290,984,017
(F) 追加信託差損益金	77,586,691
(配当等相当額)	(39,689,868)
(売買損益相当額)	(37,896,823)
(G) 計(D+E+F)	△142,246,887
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△142,246,887
追加信託差損益金	77,586,691
(配当等相当額)	(40,119,857)
(売買損益相当額)	(37,466,834)
分配準備積立金	47,171,161
繰越損益金	△267,004,739

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第8期
(a) 配当等収益(費用控除後)	9,068,944円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	40,119,857円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	38,102,217円
分配対象収益(a+b+c+d)	87,291,018円
分配対象収益(1万口当たり)	507円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

<お知らせ>

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

シェール関連株マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

シェール関連株マザーファンド 第4期 運用状況のご報告 決算日：2017年4月10日

「シェール関連株マザーファンド」は、2017年4月10日に第4期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	米国、カナダおよびメキシコのシェール関連企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	米国、カナダおよびメキシコの取引所上場（上場予定を含みます。）株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		S&P 500指数（円換算後）		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	（参考指数）	期騰落			
（設定日） 2013年4月25日	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
	10,000	—	157,184.33	—	—	—	5,900
1期(2014年4月9日)	11,764	17.6	188,844.36	20.1	96.7	—	12,528
2期(2015年4月9日)	12,457	5.9	250,473.39	32.6	94.5	—	5,303
3期(2016年4月11日)	9,513	△23.6	221,366.04	△11.6	95.4	—	2,574
4期(2017年4月10日)	10,551	10.9	262,477.82	18.6	92.7	—	2,565

（注）基準価額は1万口当たりです。

（注）設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本額です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。

（注）S&P 500指数（円換算後）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

S&P 500指数（円換算後）は、当該日前営業日の現地終値に為替レート（対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値）を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。

（注）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		S&P 500指数 (円換算後)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2016年 4月11日	円 9,513	% —	ポイント 221,366.04	% —	% 95.4	% —
4 月 末	10,203	7.3	229,942.71	3.9	95.9	—
5 月 末	10,046	5.6	232,869.72	5.2	95.2	—
6 月 末	9,356	△ 1.7	213,102.94	△ 3.7	91.3	—
7 月 末	9,531	0.2	226,597.67	2.4	93.6	—
8 月 末	9,722	2.2	224,532.06	1.4	89.5	—
9 月 末	9,480	△ 0.3	217,522.27	△ 1.7	95.8	—
10 月 末	9,482	△ 0.3	222,975.35	0.7	90.5	—
11 月 末	10,367	9.0	247,847.88	12.0	91.4	—
12 月 末	11,098	16.7	262,016.30	18.4	90.6	—
2017年 1 月 末	10,888	14.5	259,589.23	17.3	94.9	—
2 月 末	10,640	11.8	266,739.06	20.5	93.6	—
3 月 末	10,527	10.7	265,672.65	20.0	92.5	—
(期 末) 2017年 4月10日	10,551	10.9	262,477.82	18.6	92.7	—

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年4月12日～2017年4月10日)



(注) 参考指数は、S & P 500指数 (円換算後) です。

(注) 参考指数は、期首 (2016年4月11日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・原油価格の先高観が強まる局面においてシェールオイルの増産により利益の改善が期待できる探査・掘削株が大幅に上昇したことがプラス要因となりました。
- ・トランプ米政権に移行した後、インフラ投資が拡大するとの見方が強まる中、業績の拡大が期待できる建設資材株や化学株が大幅に上昇したことがプラス要因となりました。
- ・米ドルが円に対して上昇 (円安) したことが、基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・カナダドル、メキシコペソが円に対して下落 (円高) したことが、基準価額にマイナスに寄与しました。

投資環境

(2016年4月12日～2017年4月10日)

北米株式市場は、2016年6月中旬にかけて上値の重い展開が続いた後、6月下旬には、英国の欧州連合 (EU) の離脱が決定したことを受けて急落しました。しかし7月は、米国企業の2016年4-6月期決算において業績回復への期待が強まったことや英国の新首相が決まったことから、反発する展開となりました。8月から11月上旬にかけては、米国の早期利上げ観測が高まる中、米大統領選挙を巡る先行き不透明感からもみ合う展開となりました。しかし、トランプ氏の勝利が決定した後は、同氏の財政出動や金融規制緩和等への期待を背景に上値を試す展開が2017年2月にかけて続きました。3月以降は、利上げが再び実施されたことに加え、トランプ米政権の政策運営に対する不透明感が高まったことなどからもみ合う展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年4月12日～2017年4月10日)

【株式組入比率】

組入比率は、株価動向に応じて87%台から97%台で機動的に変動させました。当期末は92.7%となっております。

【当期の運用状況】

2016年4月から11月にかけては、原油価格が底打ちから上昇基調に移ったことを受けて、石油精製株、化学関連株、公益株のウェイトを低める一方、探査・掘削株のウェイトを段階的に引き上げました。石油輸出国機構(OPEC)が9月に減産で合意に達したことを受けて、原油価格の上昇局面が続くと判断し、10月上旬にかけて探査・掘削株のウェイトを一段と引き上げました。

12月以降は、原油価格が上昇基調からもみ合う展開に移ったと判断し、探査・掘削株のウェイトを段階的に引き下げ一方、トランプ米政権のインフラ拡大政策による恩恵を受けると見込まれる素材株、化学関連株のウェイトを高めました。2017年3月以降は、米国の追加利上げに対する警戒感が後退する中、株価の出遅れ感を判断し、公益株のウェイトを引き上げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年4月12日～2017年4月10日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているS&P 500指数(円換算後)の騰落率を7.7%下回りました。要因といたしまして、参考指数は、米大統領選挙が行われた2016年11月以降、規制緩和と収益改善期待から金融株が大幅に上昇したことに対し、当ファンドにおいては金融株の組入れがなかったことが主な要因です。

今後の運用方針

北米株式市場は、トランプ米政権の税制改革などの政策や政権の運営に対する不透明感などから一時的に調整する局面があると考えます。しかし、景気拡大の継続に伴う企業業績の改善基調に変化はなく、調整後、株式市場は再び上昇基調を辿ると予想します。シェール関連株については、現状の原油価格の水準でも採算が十分にとれる優良なシェール油田を中心に生産が増えつつあります。シェールオイルの増産により利益の改善が期待できる企業は、株式市場において選別投資の対象として注目を集めることが予想されます。

運用方針については、米国、カナダおよびメキシコの企業の中から、シェールガス/オイルの生産拡大により成長が期待される企業、エネルギーコストの低下により恩恵を受ける企業に投資をします。個別では財務状況が良好であり、効率的な生産活動を行っている石油掘削関連株の選別を強化します。なお、組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

○ 1万口当たりの費用明細

(2016年4月12日～2017年4月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 16 (16)	% 0.154 (0.154)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (3) (0)	0.028 (0.027) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	19	0.184	
期中の平均基準価額は、10,111円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年4月12日～2017年4月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 3,011 (2)	千米ドル 13,652 (4)	百株 4,111 (-)	千米ドル 16,581 (4)
	カナダ	52 (2)	千カナダドル 186 (5)	22 (-)	千カナダドル 90 (5)
	メキシコ	- (10)	千メキシコペソ - (-)	-	千メキシコペソ -

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年4月12日～2017年4月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,314,685千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,365,127千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.40

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年4月12日～2017年4月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	1,507	149	9.9	1,807	137	7.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,921千円
うち利害関係人への支払額 (B)	224千円
(B) / (A)	5.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはOKASAN SECURITIES TOKYO/JAPANです。

○組入資産の明細

(2017年4月10日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ANADARKO PETROLEUM CORP	—	30	187	20,869	エネルギー
ASHLAND GLOBAL HOLDINGS INC	61	53	662	73,869	素材
DOW CHEMICAL CO/THE	159	140	884	98,577	素材
EASTMAN CHEMICAL CO	—	40	321	35,809	素材
EOG RESOURCES INC	35	70	681	75,941	エネルギー
FLUOR CORP	—	15	77	8,674	資本財
GENERAL ELECTRIC CO	300	240	719	80,202	資本財
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	113	70	869	96,931	資本財
PHILLIPS 66	97	50	385	42,984	エネルギー
SCHLUMBERGER LTD	95	100	783	87,283	エネルギー
DEVON ENERGY CORP	—	100	425	47,402	エネルギー
SEMPRA ENERGY	104	35	383	42,775	公益事業
CABOT OIL & GAS CORP	—	120	292	32,640	エネルギー
CALLON PETROLEUM CO	250	240	314	35,060	エネルギー
CURTISS-WRIGHT CORP	90	50	447	49,848	資本財
UNION PACIFIC CORP	80	90	963	107,337	運輸
EQT CORP	75	115	724	80,731	エネルギー
NEXTERA ENERGY INC	40	54	696	77,580	公益事業
LACLEDE GROUP INC/THE	75	—	—	—	公益事業
RANGE RESOURCES CORP	—	280	825	91,947	エネルギー
MARTIN MARIETTA MATERIALS	—	30	664	74,015	素材
POLYONE CORPORATION	92	92	308	34,414	素材
NEWFIELD EXPLORATION CO	90	60	218	24,302	エネルギー
CABOT CORP	50	50	292	32,632	素材
CHEVRON CORP	65	75	816	90,977	エネルギー
CIMAREX ENERGY CO	—	6	70	7,903	エネルギー
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	40	45	854	95,187	エネルギー
PPG INDUSTRIES INC	82	42	445	49,632	素材
RYDER SYSTEM INC	35	40	301	33,620	運輸
SUPERIOR ENERGY SERVICES INC	200	140	203	22,667	エネルギー
EDISON INTERNATIONAL	80	67	537	59,913	公益事業
TETRA TECHNOLOGIES INC	450	—	—	—	エネルギー
MARATHON PETROLEUM CORP	69	15	75	8,360	エネルギー
VULCAN MATERIALS CO	55	25	309	34,540	素材
TESORO CORP	25	15	120	13,400	エネルギー
VALERO ENERGY CORP	135	50	327	36,532	エネルギー
CONCHO RESOURCES INC	—	40	516	57,595	エネルギー
AMERICAN WATER WORKS CO INC	106	75	584	65,102	公益事業
KINDER MORGAN INC	260	260	560	62,463	エネルギー
LYONDELLBASELL INDU-CL A	55	55	488	54,416	素材
RICE ENERGY INC	—	25	58	6,535	エネルギー
PARSLEY ENERGY INC-CLASS A	—	90	282	31,490	エネルギー
CHENIERE ENERGY INC	100	—	—	—	エネルギー
SYNERGY RESOURCES CORP	325	—	—	—	エネルギー
GULFPORT ENERGY CORP	83	—	—	—	エネルギー
DIAMONDBACK ENERGY INC	155	30	313	34,893	エネルギー

シェール関連株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数		評 価 額
				外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円
PDC ENERGY INC	215	24	149	16,679	エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額	4,341	3,243	19,148	2,133,743
	銘柄 数 < 比 率 >	36	42	—	<83.2%>
(カナダ)				千カナダドル	
CANADIAN NATURAL RESOURCES	115	115	512	42,611	エネルギー
ENBRIDGE INC	80	80	454	37,751	エネルギー
METHANEX CORP	—	12	76	6,350	素材
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	20	20	402	33,431	運輸
SUNCOR ENERGY INC	212	192	796	66,150	エネルギー
PEMBINA PIPELINE CORP	100	100	436	36,272	エネルギー
INTER PIPELINE LTD	—	40	112	9,341	エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額	527	559	2,791	231,909
	銘柄 数 < 比 率 >	5	7	—	<9.0%>
(メキシコ)				千メキシコペソ	
MEXICHEM SAB DE CV*	428	438	2,247	13,459	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	428	438	2,247	13,459
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.5%>
合 計	株 数 ・ 金 額	5,296	4,240	—	2,379,113
	銘柄 数 < 比 率 >	42	50	—	<92.7%>

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

(注) ー印は組み入れがありません。

○投資信託財産の構成

(2017年4月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,379,113	% 91.6
コール・ローン等、その他	218,652	8.4
投資信託財産総額	2,597,765	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 当期末における外貨建純資産(2,502,217千円)の投資信託財産総額(2,597,765千円)に対する比率は96.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=111.43円、1カナダドル=83.08円、1メキシコペソ=5.99円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年4月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,597,765,652
コール・ローン等	153,504,146
株式(評価額)	2,379,113,043
未収入金	61,879,723
未収配当金	3,268,740
(B) 負債	31,900,679
未払金	31,899,895
未払利息	79
その他未払費用	705
(C) 純資産総額(A-B)	2,565,864,973
元本	2,431,847,623
次期繰越損益金	134,017,350
(D) 受益権総口数	2,431,847,623口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,551円

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1,0551円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は2,706,628,851円、期中追加設定元本額は154,479,641円、期中一部解約元本額は429,260,869円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

- ・シェール関連株オープン 1,442,272,660円
- ・繰上償還条項付シェール関連株ファンド14-11(限定追加型) 989,574,963円

○損益の状況 (2016年4月12日～2017年4月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	38,503,993
受取配当金	38,538,595
受取利息	564
支払利息	△ 35,166
(B) 有価証券売買損益	221,289,325
売買益	400,038,240
売買損	△178,748,915
(C) その他費用等	△ 713,543
(D) 当期損益金(A+B+C)	259,079,775
(E) 前期繰越損益金	△131,843,653
(F) 追加信託差損益金	7,520,359
(G) 解約差損益金	△ 739,131
(H) 計(D+E+F+G)	134,017,350
次期繰越損益金(H)	134,017,350

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。